

第4章第5節 市民から見た評価

4.5.1 琵琶湖流域生態系の保全・再生の評価

滋賀県立大学環境科学部平山研究室では、市民の視点による琵琶湖流域の現状評価を把握することを目的として野洲川流域および安曇川流域にお住まいの方を対象としてアンケート調査を実施しました。その結果、野洲川流域 564 件（回収率 20.1%）、安曇川流域 534 件（回収率 21.6%）の回答を得る事が出来ました。調査では、「琵琶湖流域生態系の保全・再生」に関する 21 項目について「大変良い」～「大変悪い」または「とても少ない」～「とても多い」の 6 段階と「わからない」で回答を求めました。調査概要の詳細については滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 HP <<https://depp-usp.com/archives/194>>に掲載しています。

調査結果のうち、評価スケールを「とても良い」～「とても悪い」で回答する項目について、野洲川流域と安曇川流域で同様の評価傾向があった結果を図 78 に示します。

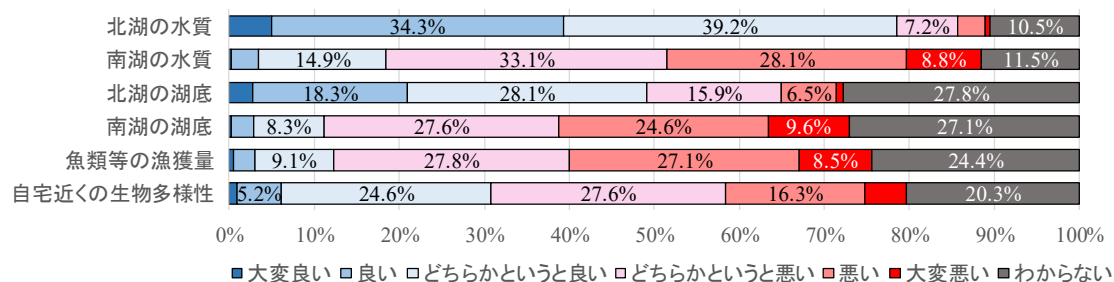


図 78 水質・湖底・漁獲量・生物多様性に関する評価結果

水質と湖底について、特に南湖の評価が顕著に低く、魚類等の漁獲量については、南湖の湖底とほぼ同様に評価が低いことが分かります。一方、流域内の環境として自宅近くの生物多様性については、悪い評価が良い評価よりも若干多いですが、南湖ほど悪くなく、北湖ほど良くない評価でした。

これらの結果のうち特に注目すべき点として、水質の評価について、専門家評価（学術フォーラムの評価）では北湖・南湖共に状態として「悪くはない」としていたことから、南湖の水質評価では市民の認識と専門家評価に差があることが考えられます。

次に、野洲川流域と安曇川流域で評価に差が見られた結果を図 79 に示します。

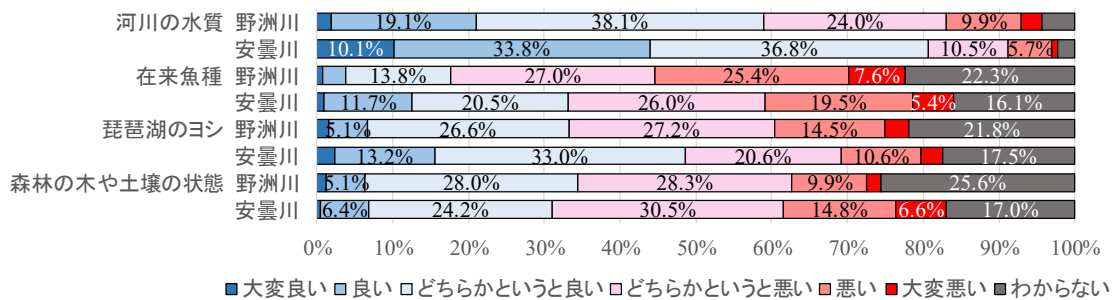


図 79 河川の水質・在来魚・ヨシ・森林に関する評価結果

自宅近くの河川の水質についてはいずれの流域も比較的良好な評価ですが、安曇川流域の方がより評価が高いことが分かります。在来魚種については、いずれの流域も悪い評価が多く、特に野洲川流域の方が評価が低い結果となりました。ヨシについては、良い評価と悪い評価が拮抗していますが、安曇川流域の方が比較的良好な評価でした。森林の状態については、良い評価の割合は両流域でほとんど差がありませんが、大変悪い評価の割合は安曇川流域の方が多いたことが分かります。

専門家評価では、在来生物（魚種）以外の項目について、状態として「悪くはない」もしくは傾向として「改善している」としていました。そのため、ヨシと森林の状況について市民の認識と専門家評価に差があることが考えられます。

次に、評価スケールを「とても少ない」～「とても多い」で回答する項目の評価結果について、野洲川流域と安曇川流域で同様の評価傾向があった結果を図 80 に示します。

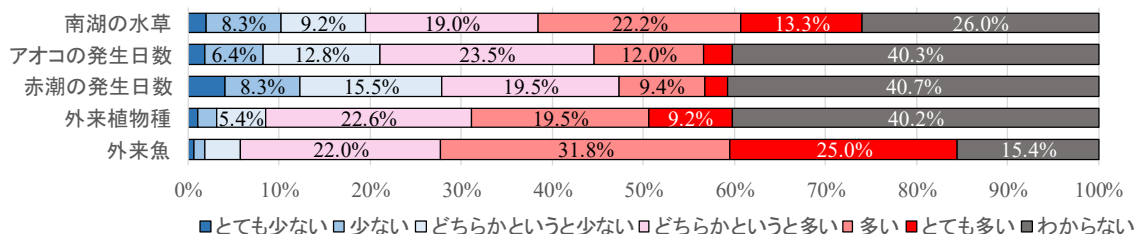


図 80 南湖の水草・プランクトン・外来生物に関する評価結果

赤潮以外の全ての項目で比較的良好（多い）評価の割合が高く、特に外来生物については顕著に評価が低いことが分かります。これに対して、専門家評価では、アオコについては状態として「悪くはない」、外来魚については状態として「悪くはない」および、傾向として「改善している」としていました。そのため、特に外来魚について市民の認識と専門家評価に差があることが考えられます。なお、赤潮については、滋賀県のデータでは 2010 年以降発生していません²⁾。そのため間違った認識をしている人がいる、もしくは、県で把握できていない可能性が考えられます。

次に、野洲川流域と安曇川流域で評価に差が見られた結果を図 81 に示します。

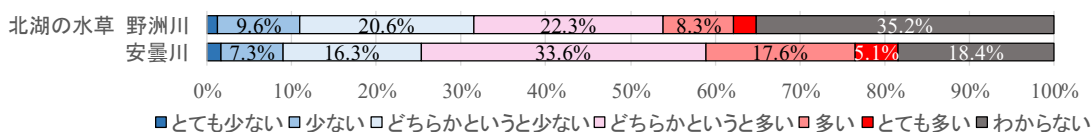


図 81 北湖の水草・プランクトン・外来生物に関する評価結果

北湖北側に位置する安曇川流域の方が、北湖の水草に対する評価が低いことが分かります。専門家評価では「評価できない」としていますが、市民の評価結果を参考に、今後、北湖の水草についてモニタリングの必要性が考えられます。

4.5.2 暮らしと湖の関わりの再生の評価

4.5.1 の冒頭で述べた通り市民の視点による琵琶湖流域の現状評価を把握することを目的として野洲川流域および安曇川流域にお住まいの方を対象としてアンケート調査を実施しました。調査では、流域内の人々の暮らしに関する 13 項目について「大変良い」～「大変悪い」の 6 段階と「わからない」で回答を求めました。

調査結果のうち、野洲川流域と安曇川流域で同様の評価傾向があった結果を図 82 に示します。

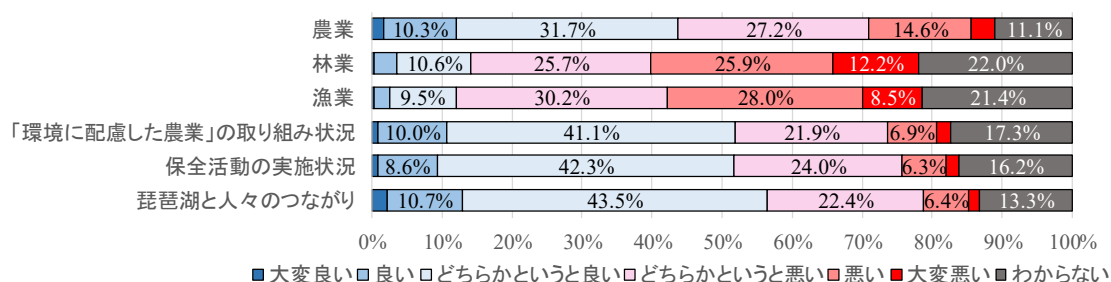


図 82 第一次産業・環境保全の取り組みに関する評価結果

農業については良い評価と悪い評価が拮抗していますが、林業と漁業については悪い評価が顕著に多いことが分かります。また、環境に配慮した農業や保全活動、琵琶湖と人々のつながりについてはいずれも良い評価が多いことが分かります。

次に、野洲川流域と安曇川流域で評価に差が見られた結果を図 83 に示します。

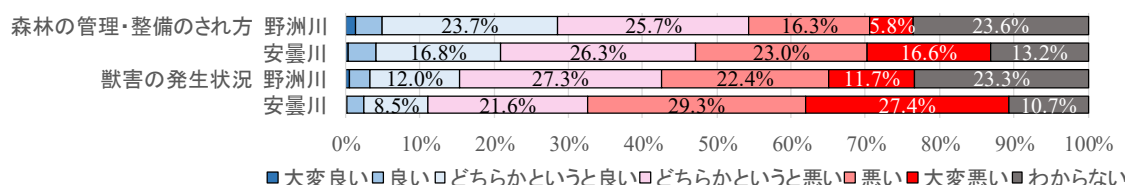


図 83 森林整備や獣害に関する評価結果

森林の管理や獣害について、いずれの流域も悪い評価が多いですが、安曇川流域

の評価が顕著に低いことが分かります。これに関連する項目として、専門家評価では森林について状態として「悪くはない」としていますが、安曇川流域の調査対象者は上流域の山地の居住者を含んでいることから、市民の評価の重要性がうかがえます。

【市民から見た評価にかかる調査概要】

1. 調査主体：滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 平山奈央子研究室

2. 調査対象および配布/回収件数

調査対象	詳細地域	配布数	回収数	回収率
野洲川流域住民		2806	564	20.1%
安曇川流域住民	安曇川町、新旭町、朽木	2476	534	21.6%

3. 調査期間

野洲川流域：2018年8月6日から11月30日

安曇川流域：2019年9月10日から12月31日

4. 質問内容と回答方法

アンケート調査の質問内容と回答方法

	質問内容	設問数	回答方法
問1	琵琶湖流域の現状評価	34	リッカート6段階+わからない
問2	現状評価の判断源	1	21 選択肢 複数選択可
問3	琵琶湖への意識や関わり	13	リッカート6段階
問4	琵琶湖流域に対する望む姿	1	12 選択肢から3つ選択
問5	マザーレイク21計画の認知度	1	リッカート6段階
問6	個人の価値観	9	リッカート6段階
問7	幼少期の興味行動や周りの環境	11	リッカート6段階
問8	琵琶湖流域に対する知識	12	○×
属性	性別・年齢・職業・居住地・県内居住期間・同居人		選択式・記述式

第4章第6節 「計画の実効性の確保」について

4.6.1 協働の視点に基づく参画・実践・交流

(1) マザーレイクフォーラムの取組

第2期計画では、母なる琵琶湖を愛する「思い」と、琵琶湖のあるべき姿を実現するための「課題」を共有することによって、つながりを広めていくことが重要との考えから、多様な主体の参画の場として「マザーレイクフォーラム」を設立し、協働の取組を進めてきました。

マザーレイクフォーラムは、思いと課題によってゆるやかにつながりつつ、同時にマザーレイク21計画の進行管理を行う場であり、年に1回、琵琶湖に関わる多様な主体が集う会議「びわコミ会議」を開催し、マザーレイク21計画の進行管理とともに、琵琶湖の総合保全にかかる各主体間の交流促進や広い範囲での情報共有を図ってきました。(詳細は、4.6.3参照)

また、県内の各流域の取組については、第1期計画において組織化や行政の支援方法などが課題となっていたため、第2期計画では、地域の自発的・自主的な取組計画を中心に据えつつ、組織の形態や運営方法、行政支援のあり方について、模索しながら進めていくこととしていました。

第1期計画で住民、事業者、行政等の各主体が取組を行う流域単位として設定された7つの流域のうち、甲賀・草津流域(湖南環境フォーラム)と彦根流域(環境フォーラム湖東)の2つのエリアでは、継続的な活動が展開されました。

(2) 国との連携等

琵琶湖の総合保全に関する国との連携組織については、平成26年(2014年)までは関係省庁で構成する「琵琶湖総合保全連絡調整会議」と、近畿地区における国の出先機関や関係地方公共団体で構成する「琵琶湖総合保全推進協議会」が設置されていましたが、平成27年(2015年)に琵琶湖保全再生法が施行されたことによって、これらの両会議は廃止され、琵琶湖保全再生法に基づく法定協議会である「琵琶湖保全再生推進協議会」が設置されました。

「琵琶湖保全再生推進協議会」については、平成28年(2016年)11月に第1回、令和2年(2020年)9月に第2回の協議会が、また、協議会の目的を達成するために設置された「琵琶湖保全再生推進協議会幹事会」が、平成29年(2017年)7月、平成30年(2018年)9月、令和元年(2019年)7月に開催されました。これらの会議では、情報共有や意見交換を行う会議とともに、琵琶湖や様々な保全の取組について現地視察を併せて実施し、国や関係府県市の関係者との間で、琵琶湖の現状や課題、保全再生施策の実施状況等を共有しました。

4.6.2 順応的な計画の進行管理

(1) 指標による進行管理

第2期計画では、状況に応じ、施策の内容だけでなく、目標や指標についても必要に応じて修正を加える「順応的管理」の手法を取り入れ、計画の進行管理を実施してきました。

指標については、第2期計画の策定当初、アウトカム指標 57 項目、アウトプット指標 36 項目の計 93 項目（再掲含む）の指標を設定していました。その後、学術フォーラムでの議論を経て、複数の指標を追加し、平成 30 年度（2018 年度）末時点での指標の数は、アウトカム指標 93 項目、アウトプット指標 48 項目の計 141 項目となっています。

また、指標間の関係性についても整理し、模式的に図化する試みを行いました。

(図)

マザーレイク21計画(第2期)で取り上げられた指標間の関係

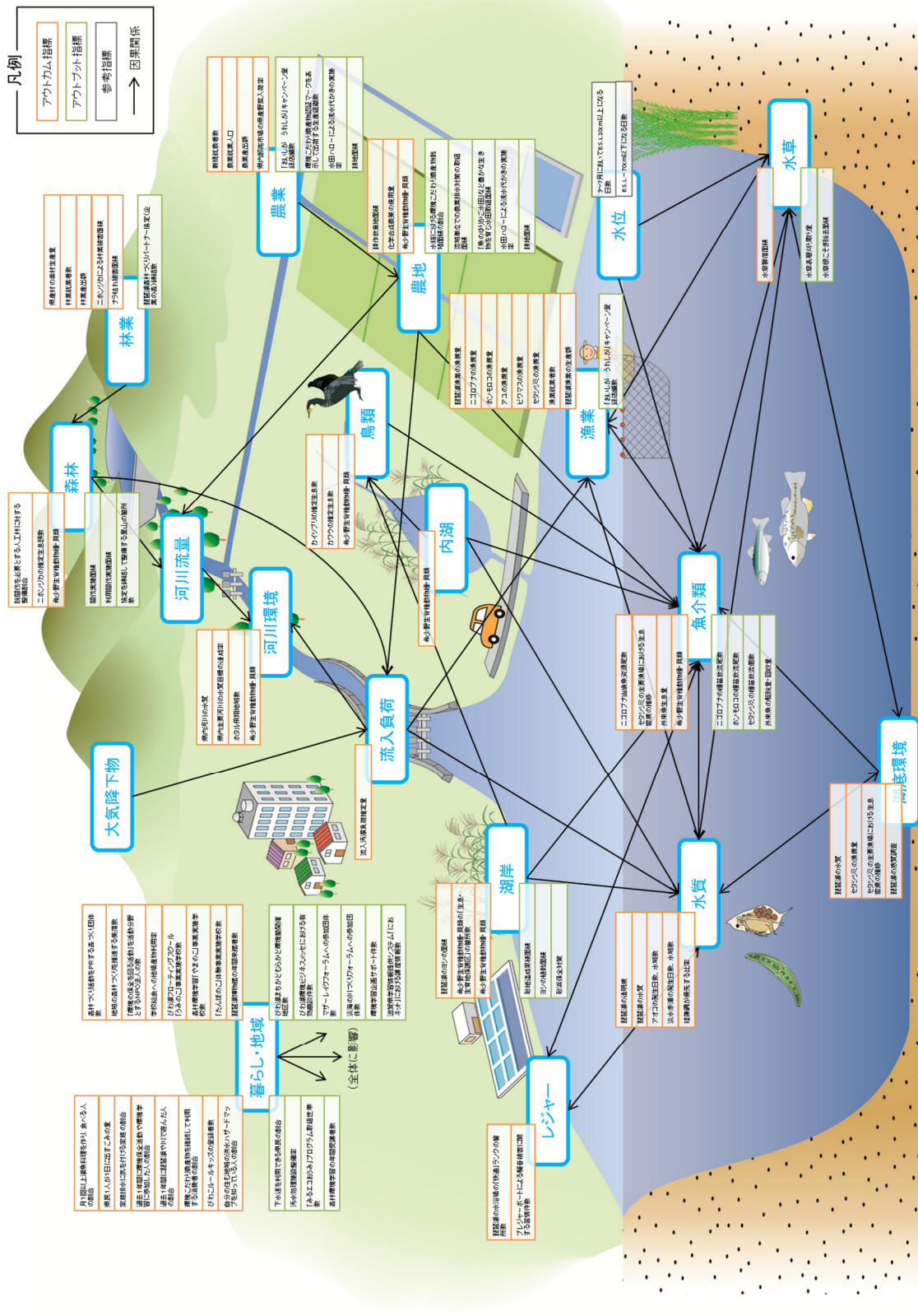


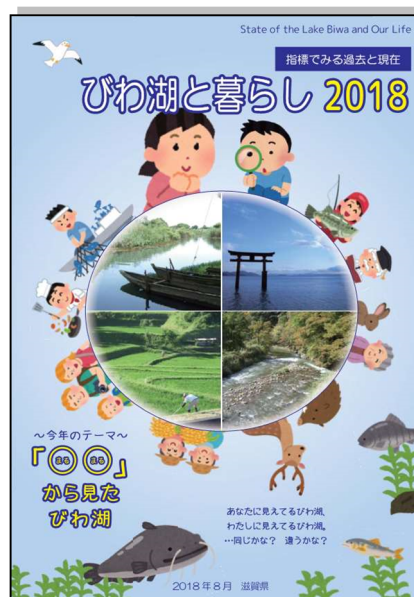
図 84 マザーレイク 21 計画（第 2 期）で取り上げられた指標間の関係

(2) 学術フォーラムと「びわ湖と暮らし」

マザーレイク 21 計画学術フォーラム（以下「学術フォーラム」という。）は、第 1 期計画において、琵琶湖と流域の状況を整理、解析し、評価、助言、提言を行うため専門家らにより構成されていた「琵琶湖総合保全学術委員会」を改組したものです。

学術フォーラムにおいて検討し、琵琶湖の現状について指標等を用いて取りまとめたのが、各年度版の「びわ湖と暮らし」（令和元年度（2019 年度）版以降は「びわ湖なう」と改称）です。

「びわ湖と暮らし」は、第 2 期計画において位置付けた各種指標のうち、主にアウトカム指標に着目し、「いま、琵琶湖とそれを取り巻く私たちの暮らしがどのような状態にあるのか、これまでどのような経緯をたどってきたのか」を端的に理解するための資料として作成したものです。「びわコミ会議」においても、この資料を用いて、マザーレイク 21 計画の目標の達成度合いを確認してきました。



4.6.3 マザーレイクフォーラム

「マザーレイクフォーラム」は、多様な主体が琵琶湖のあるべき姿に向けて「マザーレイク」の名のもとに集い、母なる琵琶湖を愛する思いや課題によってゆるやかにつながる場であり、新たな活動の創出をめざす（「マザーレイクフォーラム規約より」）ものとして平成24年（2012年）に設立されました。

マザーレイクフォーラムは、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場としての役割を担っており、そのための場である「びわコミ会議」の開催や、プラットフォームの整備、情報発信等の活動を行ってきました。

また、マザーレイクフォーラムの運営主体として、県民や学識経験者、行政関係者など多様なメンバーで構成するマザーレイクフォーラム運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設立し、自発的、主体的な活動を展開してきました。

第1期計画では、河川流域単位で設置した協議会での取組を進めるとともに、それらを流域ネットワーク委員会をつなぎ、全県的な活動として展開しようとしたのに対し、第2期計画では、個人も含む多様な主体の参加により、ゆるやかなつながりの中で活動を展開してきました。

(1) びわコミ会議の開催内容

マザーレイクフォーラムびわコミ会議（以下「びわコミ会議」）は、県民・事業者などの多様な主体が、情報共有と順応的管理の視点のもと、同計画の進行管理および評価・提言を行う場として、平成23年度（2011年度）より毎年開催してきました。

びわコミの「びわ」は琵琶湖を、「コミ」はコミュニティ（地域）、コミュニケーション（対話）、コミットメント（約束）などを指しています。

びわコミ会議では、結論や合意を得ることに必ずしも固執せず、参加者の思いや課題を互いに共有することに主眼を置き、お互いの考えの共有点や相違点を見出して、各自ができることを考える場となることを目指してきました。特に、テーブルディスカッションでは、「他の参加者の意見に耳を傾け」、「他の参加者の意見を尊重し、批判せず」、「対等、平等な関係で話し合う」ことをコンセプトに、議論を交わしてきました。

第3回からは午後のテーブルセッションにおいて10から15程度のテーマを設定し、グループディスカッションを行いました。得られた意見等は最終的に「キーセンテンス」としてとりまとめ、グループ毎に発表を行い、この結果をもとにびわコミ会議全体として合意した「びわ湖との約束」を作成しました。

また、今後1年間で参加者ひとり一人がどのようなことを目指すか、コミットメント（約束）を発表しました。

後日、各グループには「振り返りシート」を提出していただき、これをもとにマザーレイク21計画に対する評価として取りまとめました。

第1回はマザーレイクフォーラム設立の記念シンポジウムとして開催され、講演と対談および「ふなずしは生き残れるか？～考えよう！あなたの暮らしとびわ湖の未来～」をテーマにした円卓会議が実施されました。

第2回は「さかなの旅、ふたたび ～取り戻そう、山・里・湖のつながり～」をテーマとして、マザーレイク 21 計画の評価会議および山・里・琵琶湖のつながりを考えるワークショップが実施されました。

第3回からはプログラムの改善により、第1部「みんなでつながる報告会」、第2部が「びわ湖のこれから話さへん？」の構成となりました。

第1部の「みんなでつながる報告会」では、「活動報告」によりテーマに合わせた活動を行っている団体から報告を行うとともに、「びわ湖なう」により「びわ湖と暮らし」（2015年以降）を用いて、琵琶湖流域のアウトカム指標等について県から解説し、琵琶湖の現状や課題、取組などを共有しました。

また、ブース展示により、参加者は出展者との交流や情報交換を行いました。

第1回からの開催経緯は下表のとおりです。

	開催日	開催テーマ	参加人数 (人)
第1回	平成24年3月25日	「マザーレイクフォーラム ～思いをつなぎ、命をつなぐ。母なる湖のもとに～」	202
第2回	平成24年9月16日	「さかなの旅、ふたたび ～取り戻そう、山・里・湖のつながり～」	154
第3回	平成25年8月31日	「水でつながる、人がつながる びわ湖の環」	155
第4回	平成26年8月23日	「つながったから、見えてきた！『マザーレイク』の新しいカタチ」	224
第5回	平成27年8月22日	「びわ湖はみんなの生き方を映す水鏡から「つながり」をどう広げ、どう活かす？～」	205
第6回	平成28年8月20日	「恵み 味わい 暮らし つなぐ」	212
第7回	平成29年8月26日	「びわ湖を活かし びわ湖と生きる」	211
第8回	平成30年8月26日	「『〇〇』からみたびわ湖」	179
第9回	令和元年8月31日	「びわ湖のこれまで、そしてこれから」	192
第10回	令和2年11月2日～※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインを主体とした開催		

(2) マザーレイクフォーラムの成果と課題、今後の方向性について

「マザーレイクフォーラム運営委員会」のメンバーによるワーキングを開催し、マザーレイクフォーラムの成果や課題、今後の方向性について、次のようにまとめました。

1) マザーレイクフォーラムの成果

① 多様な主体による進行管理の場を創出

マザーレイク 21 計画の進行管理を、多様な主体の参画のもとで行うことができました。毎年 8 月頃にびわコミ会議を開催しましたが、第 8 回までの参加者数は延べ約 1,500 人、参加団体数は延べ 610 団体（実数で 313 団体）にのびりました。ここでは施策・活動の内容や目標、指標に修正を加えながら進行管理する「順応的管理」を取り入れるとともに、PDCA サイクルのうち特に C（Check）について、「琵琶湖の現状を皆で確認し、話し合い、次の行動を宣言・実施する」場を毎年創出することができました。現状を確認するために、学術フォーラムが中心となって作成する「びわ湖と暮らし（びわ湖なう）」を活用することで、それぞれの活動がどのようなアウトカムにつながっているのかを確認する機会を提供してきました。特に重要な点として、川や湖など水環境だけではなく、森林や農業、私たちの暮らしなど流域全体の保全に関するテーマについて、多様な立場および地域の参加者らが、小グループでじっくり話し合いました。また、グループで話し合った結果は「キーセンテンス」や「振り返りシート」としてまとめ、それを元に「びわ湖との約束（びわ湖版 SDGs）」を毎年アップデートしたほか、現行計画の成果と課題についても随時整理することができました。

② つながりの拡大

これまで関わりがほとんどなかった分野や立場の方々に対して積極的にアプローチし、多様な主体と一緒に議論して行動するモデルケースとなりました。いわゆる環境分野の行政や市民団体のみならず、農林水産や土木、観光、レジャー、芸術に至るまで、多様な分野・主体が出会い、お互いを知る場を提供しました。びわコミ会議のブース展示やグループディスカッションを通じて、琵琶湖に関わる方々の相互理解や人的ネットワークの構築につながり、新たな活動、事業展開がなされた事例もありました。びわコミ会議で顔を合わせる場のみならず、マザーレイクフォーラムの Web サイトでは登録制度を設けてデータベースをつくったり、SNS で情報発信・交流したり、関連する活動を行う団体と連携事業を実施したりしました（県土木部局が実施する「淡海の川づくりフォーラム」とマザーレイクフォーラム賞の設置など）。令和元年（2019 年）には少人数で琵琶湖について語り合うカフェイベントを 2 回開催し、多様な主体が親睦を深めました。

③ 市民主導による運営の継続

第 1 期マザーレイク 21 計画では、県の地域振興局（当時）ごとに「流域協

議会」を立ち上げるとともに、それらをつなぐ「流域ネットワーク委員会」を組織し、行政が事務局として運営を担ってきました。こうした形式は、河川流域単位の取り組みを推進する上で一定の役割を果たしましたが、目的の共有や自主的な活動展開などの面で課題が残されました。そこで、びわコミ会議などの運営を担ってきた「マザーレイクフォーラム運営委員会」（以下「運営委員会」と呼ぶ。）は、団体の代表などに限定せず個人参加をベースとしたこと、また事務局を民間組織が担うこととしたため、より自主性が高く活発な議論を行うことができました。

④ 寄付金を活用した新たな活動の展開

活動に賛同するいくつかの事業者から定期的に寄付をいただけるようになったことを踏まえ、寄付金を用いた市民主導による活動展開も試みられました。平成 30 年度（2018 年度）に立ち上がった「マザーレイクにありがとう実行委員会（母の日・父の日・びわ湖の日プロジェクト）」は、琵琶湖や水源の森に配慮したギフトのプロデュースを通じて、琵琶湖の保全につながる経済活動を促すとともに、普段の生活の中でびわ湖を思い、行動につなげていく人の輪が広がることを目指しています。また令和元年度（2019 年度）に立ち上がった「琵琶湖アローズ (BIWAKO ARROWS)」は、市民らの自発的な活動展開を創出する方法を検討しています。



多様なテーマによるグループ討論



話し合った結果をキーセンテンスにまとめる



事業者からの寄付金の受領式



マザーレイクにありがとう実行委員会の母の日催事

2) マザーレイクフォーラムの課題

上記のように、従来の行政計画にはなかった展開や成果があった反面、以下のような課題も残されました。

① 成果の反映が限定的

びわコミ会議で話し合った結果を、各主体の行動にまで結びつけられた事例は限定的でした。びわコミ会議は毎年8月頃に開催をしていますが、この理由の一つは、びわコミ会議で出された意見等を概ね9月頃から始まる滋賀県行政の次年度施策や予算の検討に活用するためです（「琵琶湖流域管理シナリオ研究会 提案書」より）。しかし実際には、たった1日のびわコミ会議で、行政施策にすぐさま反映できるほど議論を具体化することは困難でした。びわコミ会議で話し合ったことが時間を経てコラボレーション事業などにつながった事例はありましたが、そうした成果の見えづらさが参加のインセンティブ低下につながっていた可能性があります。

② 参加の裾野の拡大が不十分

多様な分野の人たちが交流するきっかけをつくることはできましたが、琵琶湖への関心が大きくない人や企業関係者、あるいは第1期マザーレイク21計画を契機に組織された流域協議会関係者などの参加は限られました。また、びわコミ会議に新しく参加した人たちのリピート率も低く、つながりを維持・継続することには課題が残されました。Webサイトの登録数も後半には伸び悩み、びわコミ会議についても「ハードルが高い」「間口が狭い」といった声も聞かれました。参加することのメリットを十分打ち出せなかったことや、びわコミ会議以外の多様な関わり方を十分に創出できなかったことが理由として考えられます。また、運営委員会のメンバーも固定化され、当初想定していた実行委員会形式（「琵琶湖流域管理シナリオ研究会 提案書」より）のような形式にはできなかった他、行政等一部のメンバーへの負担が大きく、組織として十分な自立性、独立性、そして中立性を確保することができませんでした。

③ 地域活動との連携や展開が不十分

びわコミ会議を運営することに手一杯になったこともあり、地域活動と連携したり、新たな地域活動を展開したりすることが十分にできませんでした。びわコミ会議のような年に1回、1日の交流だけでできることは非常に限られており、本来はそれ以外の日常的な交流、対話の場やツールを各地域や分野で整備することが重要です。運営委員会内に「地域連携ワーキング」を組織してそのような場の創出を試み、特定地域における活動展開につながったこともありましたが、流域全体における大きなうねりをつくるには至りませんでした。

また、2010年に第2期計画が策定された当初、マザーレイクフォーラムの活動として、地域や分野ごとの交流や意見交換を行うためのフォーラムが想定されていました。第1期計画から継続する流域協議会が各地で活動を展開

した事例はありましたが、マザーレイクフォーラムと有機的に連携し、地域と全域での意見交換を活発化することはできませんでした。



運営委員会における話し合い



地域連携ワーキングで開催した現地視察

3) 多様な主体による琵琶湖保全の方向性

マザーレイク 21 計画の終了後においては、次のような方針で多様な主体がゆるやかにつながり、琵琶湖保全・再生活動を進めていく必要があると考えられます。なおここで記載する内容は、前述したマザーレイクフォーラムの成果や課題を踏まえ、今後もそれに類する組織や場が続くという前提のもと、主にその改善方策についてまとめたものです。従って、県内外で実施されている多様な主体による琵琶湖保全・再生活動やその連携の全体の方向性を示すものではないことにご注意ください。

① 参加のインセンティブをつくる

より多くの主体の参加を促すために、活動に取り組む仲間や琵琶湖に関する情報を得られる場、思いや考えを共有できる場をつくる上で工夫を凝らしていくことが必要です。例えば現在のびわコミ会議を、琵琶湖や流域に関する具体的な目標を掲げ、その現状を確認するとともに、自分たちの活動や暮らしがどこにつながっているのか、改善点はあるのか等を話し合う場へと発展させることが挙げられます。また掲げる目標は固定化されたものではなく、順応的に見直しながら発展させることで、新しい主体の参加を促すことが期待されます。行政や研究者だけでなく、市民や事業者も琵琶湖に関する知見や情報を有しており、それらを整理、共有、発信することも重要です。更に行政は、話し合った結果をもとに施策を構築する方法について検討することが求められます。

また、参加の目的や意識レベルは人により差異があるため、多種多様な参加の窓口を準備したり、関わり方の多様性を認め合うことも重要です。びわコミ会議のような琵琶湖流域全体をテーマにした場だけでなく、地域の環境をテーマにした場、カフェのような気軽に参加しやすい場、清掃活動のように誰もが参加できて成果を実感しやすい活動などとの有機的連携も考えられます。

② 市民らの創発を生み出す

琵琶湖は今もなお多くの問題を抱えており、年1回の会合で話し合ったり、また行政が事業を進めたりするだけで解決できないことは明らかです。問題が複雑に関連しあい、どこに解決の糸口があるのかも十分共有されていない現状にあっては、目標を掲げてそのために多くの人が行動するという「目的合理」な方法だけでなく、多様な主体が興味を持ち自発的に行動するという「形態合理」な方法を通じて問題を探し、琵琶湖の課題解決につなげることを模索しなければなりません。

そのためには、市民主体の取組が更に発展、拡大していくことが必要です。琵琶湖流域では既に多くの取組が実施されていますが、それらがつながることで活動が更に活性化したり、新たな分野を開拓したりすることが期待できます。一つ一つは小さくても、それが相互に作用しあい、全体として大きな変化をもたらすことを「創発」と呼びますが、これからは分野の垣根を越えた創発による市民主導の琵琶湖保全・再生活動の展開が必要です。

4) マザーレイクフォーラムの今後のあり方

マザーレイクフォーラムは計画の進行管理を行うことが主要なミッションであったことから、PDCAサイクルのC（Check）に注力した運営がなされてきましたが、これまでの成果や課題を踏まえれば、より多様な活動展開が求められます。例えば、普及啓発を図るための広報、公共政策について話し合える場づくり、多様な主体の連携コーディネート、市民らによる活動展開の支援、琵琶湖に関する多様な情報の一元的集約と発信などです。

しかし、全てをマザーレイクフォーラムで担うことは人員的にも資金的にも不可能であり、むしろ他の組織・団体と連携して取り組むことで、新たな進め方や効率的な運営方法を試行することができます。またそれら新たな活動が、行政の事業費だけでなく、寄付金など多様な資金をもとに運営していける仕組みの創出もあわせて検討が必要です。これまでの取組の中でマザーレイクフォーラムが志向してきた、自立性、独立性、中立性を確保して活動を展開するための組織体のあり方についても更に検討する必要があります。

びわ湖との約束（びわ湖版 SDGs）※

※ これまでのマザーレイクフォーラムびわコミ会議において参加者から提示された意見をもとに、琵琶湖保全の取組の方向性としてまとめたもの。



4.6.4 調査・研究

琵琶湖の総合保全の取組を進めるためには、行政と試験研究機関が政策的な課題を共有し、課題の解決に向け、連携して調査・研究を行うことが重要です。

そこで、本計画の目標設定や、計画において掲げた指標を適切に評価するための琵琶湖や河川の水質をはじめとするモニタリング調査等と結果の解析、更に、今後の施策展開を見据えた水質汚濁メカニズムに関する研究や、水草の大量繁茂の原因を探るための研究等を行ってきました。

平成 26 年度(2014 年度)には、行政部局と試験研究機関が連携し、琵琶湖と滋賀県の環境に係る複雑な課題の解明および持続可能な社会構築を目的として調査研究を実施し、その成果を施策に反映するための組織である琵琶湖環境研究推進機構を創設しました。そして、研究推進機構で取り組む最初のテーマとして、「在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究」を位置付け、平成 26 年度(2014 年度)から平成 28 年度(2016 年度)の 3 か年で取り組みました。

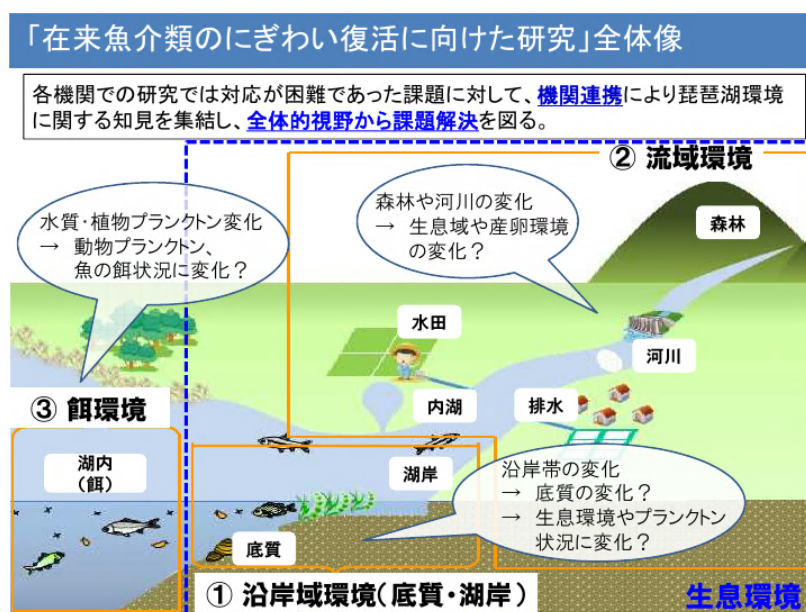


図 85 「在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究」全体像

その結果、在来魚介類の生息環境と餌環境のつながりに着目して、現況評価や生物の生息に望ましい条件など、施策を検討する上で必要となる研究成果を得ることができました。琵琶湖の生態系や水質汚濁のメカニズムは今なお未解明の部分があることから、今後も継続して調査・研究を行い、琵琶湖とその集水域の状況や環境変化の予兆を把握し、その成果を琵琶湖の総合保全の取組における予見的な対策への反映や、取組の継続的な改善につなげ、琵琶湖の総合的な保全の推進に反映します。

また、本県は琵琶湖を有し、湖沼環境に関する国際的な調査・研究の拠点としても重要な役割を果たしています。平成 30 年(2018 年)10 月に茨城県で開催された第 17 回世界湖沼会議には本県からも多くの研究者等が参加し、琵琶湖の調査研究

で得た知見や情報を海外へ発信しました。



第 17 回世界湖沼会議の様子（茨城県）